

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯推進委員協議会支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける防犯推進委員協議会を支援するため、補助金を支給するもの。 ②地域の防犯対策強化の取組を支援するための補助金 ③補助金500,000円 ④防犯推進委員協議会	R7.5	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰等に直面する生活者への支援や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行するもの。 ②商品券のプレミアム費及び事業実施に係る事務費に対する補助金 ③事業費プレミアム費100,000,000円、事務費32,000,000円(換金手数料4,650,000円、商品券作成費2,900,000円、商品券販売料6,800,000円、人件費1,500,000円、印刷費150,000円、通信費330,000円、リース料250,000円、事務費700,000円、委託事務費12,800,000円、振込手数料250,000円、雑費150,000円、運営管理費1,520,000円) 計132,000,000円 ④城陽市商工会議所	R7.4	R7.10
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良事業費補助金事業	①エネルギー価格をはじめ物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、土地改良区等の管理する揚水施設等の新設・更新を支援するもの。 ②揚水施設等の新設・更新に対する補助金 ③補助金(13件)8,360,000円(助成対象経費の40%以内) ④土地改良区等	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材価格高騰対策事業	①安心・安全で美味しい給食を提供していくため、基幹物資(米・パン・牛乳)及び一般物資について価格高騰相当額を支援し、給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するもの(教職員分除く)。 ②③学校給食材料費(高騰分)44,962,276円(米11,242,584円、パン1,070,500円、牛乳10,875,924円、一般物資21,773,268円)÷44,962,000円 ④市内小中学生の保護者	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 1,500千円 工事(変更契約、再入札、その他)3件、役務(変更契約、その他)2件、物品調達(その他1件) ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材価格高騰対策事業(追加支援)	①安心・安全で美味しい給食を提供していくため、基幹物資(米及び牛乳)について価格高騰相当額を支援し、給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するもの(教職員分除く)。 ②③学校給食材料費(高騰分)5,000,000円(米2,000,000円、牛乳3,000,000円) ④市内小中学生の保護者	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯推進委員協議会支援事業(追加支援)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける防犯推進委員協議会を支援するため、補助金を支給するもの。 ②地域の防犯対策強化の取組を支援するための補助金 ③補助金500,000円 ④防犯推進委員協議会	R7.5	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学習用端末更新事業	①製造コスト・輸送コストの高騰によりタブレット端末等も例外でなく物価高騰の影響を受けているところではあるが、子どもたちの学習意欲を損なうことなく、これまでと同様、十分な学習環境を確保するため、現在導入している機器と同水準の機能を備えたタブレット端末等に更新を行うもの。 ②学習用タブレット端末及び附属品の購入費 ③総事業費430,703千円のうち、市上乗せ分135,000千円(25,000円×5,400台) ④市内小学校10校及び中学校5校	R7.4	R8.3